

## — 太陽光発電サービスで再エネを推進 — 「J:COM でんき ソーラーコース」

### 東京都・埼玉県一部エリアで7月25日(木)よりトライアル提供開始

JCOM 株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、ソーラーパネル費用 0 円で太陽光発電システムを設置できる「J:COM でんき ソーラーコース」(以下、本サービス)を、株式会社ジェイコム東京(本社:東京都練馬区、代表取締役社長:國分孝夫)エリアで7月25日(木)よりトライアル提供を開始します。

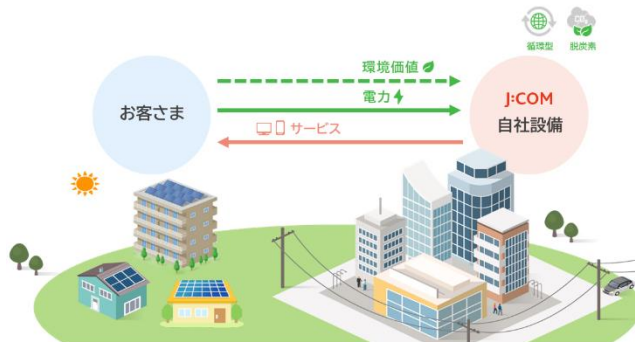


本サービスでは、一戸建てにお住まいのお客さまが、ご自宅の屋根にソーラーパネルを 0 円で設置し、発電した電力を自家消費量に応じた利用料金で使用することができます。15 年間の契約期間中はメンテナンスが無料で、維持管理も安心です。契約期間満了後はソーラーパネルを無償譲渡しますので、余剰電力の売電にもご利用いただけます。再生可能エネルギーの利用を負担なく始めることができ、CO<sub>2</sub> 削減による環境保全にも貢献できるサービスです。

J:COM では、マテリアリティ(重要課題)として掲げる脱炭素社会の実現に向けて、「2030 年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として策定し、「再生可能エネルギー施策」を推進しています\*。今後は、本サービスを拡大し、太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーをお客さまにご利用いただきつつ、余剰分を当社設備などで利用するエネルギー循環モデルを構築することで、地域の皆さまとともに脱炭素社会への貢献と経済的な暮らしの両立を目指します。

\*詳細は、こちらの[ニュースリリース](#)を参照

#### お客さまとともにつくる・つかうグリーン電力



J:COM は、今後も地域のインフラを支える企業としてサステナブルであり続けるとともに、事業を通じた社会課題の解決と、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

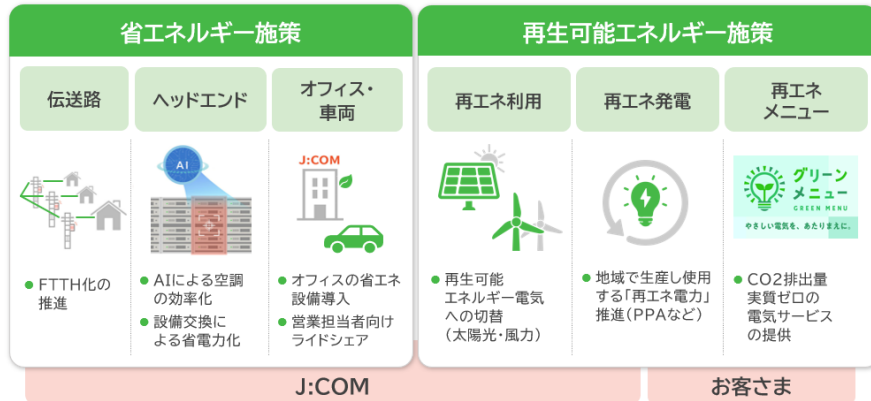
<トライアル概要>

サービス名称	「J:COM でんき ソーラーコース」
トライアル期間	2024 年 7 月 25 日(木)～2025 年 1 月 予定
提供エリア	株式会社ジェイコム東京エリア
契約条件	提供エリア内の一戸建て住宅にお住まいのお客さま ※他 J:COM サービスの加入有無を問いません
契約期間	15 年間 (中途解約の場合は解約金を請求します)
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラーパネル費用が 0 円</li> <li>・発電した電力は地域電力会社よりも安価に利用可能 (消費量に応じて利用料金をお支払いいただきます※)</li> <li>・契約期間中はメンテナンスが無料</li> <li>・契約期間満了後はパネルを無償で譲渡され売電も可能</li> <li>・停電時も非常用電源として利用可能</li> <li>・CO<sub>2</sub> を排出しないクリーンな電気で環境保全に貢献</li> </ul> ※既築住宅は建築足場等の安全対策費用として月額料金 990 円(税込)が必要です
WEB サイト	利用料金など詳しくはこちらをご確認ください <a href="https://www.jcom.co.jp/service/electricity/solar_course/">https://www.jcom.co.jp/service/electricity/solar_course/</a>

参考

<2030 年度カーボンニュートラル達成に向けた取り組み>

グリーンエネルギー戦略



J:COM のサステナビリティ

J:COM では、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4 つのマテリアリティと、さらに具体化した 12 のサブマテリアリティを 2023 年度に再設定しました。

<本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「地球環境への貢献」 サブマテリアリティ:「脱炭素社会の実現への挑戦」



脱炭素社会の実現に向けて、設備や伝送路の省エネルギーを推進し、再生エネルギーの調達や発電により事業活動を通じてカーボンニュートラル達成を目指します。

JCOM 株式会社について <[www.jcom.co.jp/](http://www.jcom.co.jp/)>

JCOM 株式会社(ブランド名 J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995 年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの 11 社 65 局を通じて約 568 万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホーム IoT 等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約 2,242 万世帯です。番組供給事業においては、14 の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IP マルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は 2024 年 3 月末現在の数字です。